

令和4年度

秦野市公共下水道事業会計  
決算附属書類

# 令和4年度秦野市公共下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

令和4年度は、「はだの上下水道ビジョン」に掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安定した汚水処理や浸水対策を推進するため、施設の維持管理や汚水処理、管路及び施設の整備、災害時対策などの事業を行いました。

中央処理区の処理場である浄水管理センターについては、昭和56年の供用開始から40年以上が経過し、老朽化の進む受変電及び自家発電設備の改築更新並びに機械棟の耐震補強工事が完了し、現在は、2か年継続事業として汚泥処理監視制御設備の改築更新工事に着手しました。

本市の汚水事業における管きよ整備は、区画整理事業の遅れや私道の承諾が得られないなど様々な理由により未整備となっている区域を除き、令和2年度末までに概ね完了しており、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しつつあり、下水道への新規接続件数は以前より少なくなっています。

事業の主たる財源である下水道使用料収入は、有収水量が減少したことなどにより、前年度に比べ約2,400万円の減収となりましたが、純利益については約4億2,700万円でした。

今後も、人口減少や施設の老朽化などにより経営環境は厳しさを増す中、継続的な企業努力を重ねつつ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めていきます。

### ア 経営の状況（（ ）内は、消費税及び地方消費税を含んだ額）

#### (ア) 収益的収支

収入が49億5,081万2,180円（51億6,936万9,109円）、支出が45億2,356万9,291円（46億7,804万7,921円）で、前年度から約1億3,700万円減の4億2,724万2,889円の純利益となりました。

収入の主なものは、下水道使用料20億6,044万5,005円（22億6,609万6,443円）、他会計補助金12億730万8,025円、長期前受金戻入10億5,994万4,924円、雨水処理負担金4億6,140万6,978円で、収入全体の96.74パーセントを占めています。

一方、支出の主なものは、減価償却費25億1,531万7,228円、委託料6

億 7,390 万 7,288 円 (7 億 4,129 万 8,000 円)、企業債利息 4 億 1,160 万 7,591 円で支出全体の 79.60 パーセントを占めています。

なお、1 立方メートル当たりの使用料単価は 140 円 89 銭で、汚水処理原価は 152 円 80 銭でしたので、11 円 91 銭の処理損失が生じています。

#### (イ) 資本的収支

収入が 11 億 7,455 万 473 円 (11 億 7,463 万 6,281 円)、支出が 31 億 1,443 万 9,112 円 (32 億 1,610 万 5,186 円) となりました。この収入額と支出額の差 20 億 4,146 万 8,905 円 (税込額) は、公営企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、本年度末における企業債の未償還残高は、266 億 8,042 万 589 円で、前年度に比べ 14 億 2,288 万 3,086 円減少しています。

#### イ 普及の状況

令和 4 年度末現在における処理区域内の人口は 14 万 463 人で、前年度に比べ 170 人の減少となりました。一方、水洗化人口は 13 万 490 人となり 517 人増加しました。

処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度と比べ 0.48 ポイント増の 92.90 パーセントとなりました。

また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は 81,479 個、公共下水道接続済水道メーター数は 72,846 個で、接続率は、前年度に比べ 0.38 ポイント増の 89.40 パーセントとなりました。

汚水処理量は、中央処理区においては、浄水管理センターで 1,114 万 3,824 立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を経由して伊勢原終末処理場で 312 万 9,455 立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で 43 万 3,563 立方メートル、合計 1,470 万 6,842 立方メートルとなり、前年度に比べ 21 万 8,896 立方メートル減少しています。

また、下水道使用料収入の基礎算定数値となる有収水量は、年間 1,462 万 4,588 立方メートルで、前年度に比べ 15 万 9,234 立方メートル、1.08 パーセントの減ですが、有収率は、0.39 ポイント上昇し、99.44 パーセントとなりました。

#### ウ 主な事業成果

##### (ア) 管きよ費

汚水管きよ約 543 キロメートル及び雨水管きよ約 60 キロメートル、そのほか 71 か所のマンホールポンプなどの施設について、適切に維持管理

し、安定的な下水道サービスの提供と浸水被害等の防止に努めました。

(イ) 処理場費

浄水管理センターにおける処理水質は、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/L以下、SS40mg/Lをいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。

また、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量については、伝熱式乾燥機を活用し以前より大幅に削減できており、乾燥汚泥のうち469.3トンは燃料の原料として売却しました。

なお、乾燥汚泥を含めた全汚泥について、コンポストや建設資材の原料として、再資源化を行いました。

(ウ) 建設改良費

建設改良事業については、社会資本整備総合交付金が要望額に対し満額交付ではありませんでしたが、公共下水道施設整備計画に基づき、未整備区域の污水管きよの整備や局地的な大雨に対応するための浸水対策を行いました。また、地震災害時に重要な役割を果たす広域避難所及び防災拠点からの汚水処理を持続可能なものとするため、管きよの耐震化を進めました。

更に、令和5年度以降に予定していた雨水管きよ整備事業については、国の第2次補正予算を活用し、前倒しで整備を進めました。

なお、污水管きよの整備済面積は2,506.9ヘクタール、全体計画に対する整備率は97.26パーセントとなりました。

○ 污水管きよ整備事業

整備完了に向けて私道地権者の同意が得られず未整備となっていた大根・鶴巻処理区の一部について0.1ヘクタールを整備しました。

○ 雨水管きよ整備事業

近年増加している局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、本町及び大根・鶴巻地区などで進めた4件の工事などにより、約180メートルの整備を進めました。

○ 管きよ耐震化・更新事業

耐震化及び老朽化が進む管きよの機能を維持するため、4件の工事などにより、約1,050メートルの改築更新と耐震化を進めました。

○ 施設耐震化・更新事業

中央処理区の処理場である浄水管理センターは、令和2年度から3か

年の継続事業として、受変電及び自家発電設備の改築更新並びに機械棟の耐震補強が完了しました。

また、鶴巻中継ポンプ場については、大根・鶴巻処理区の供用開始から 20 年以上が経過し、伊勢原終末処理場へ汚水を送水する監視制御設備の老朽化が進んでいることから、公共下水道施設整備計画に基づき、令和 3 年度から 2 か年の継続事業として進めてきた同設備の更新工事が完成しました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少、及び一般会計からの繰入金の減少により、前年度比 3.15 ポイント減の 109.52 パーセントとなりましたが、健全経営の水準とされる 100 パーセントを上回っています。

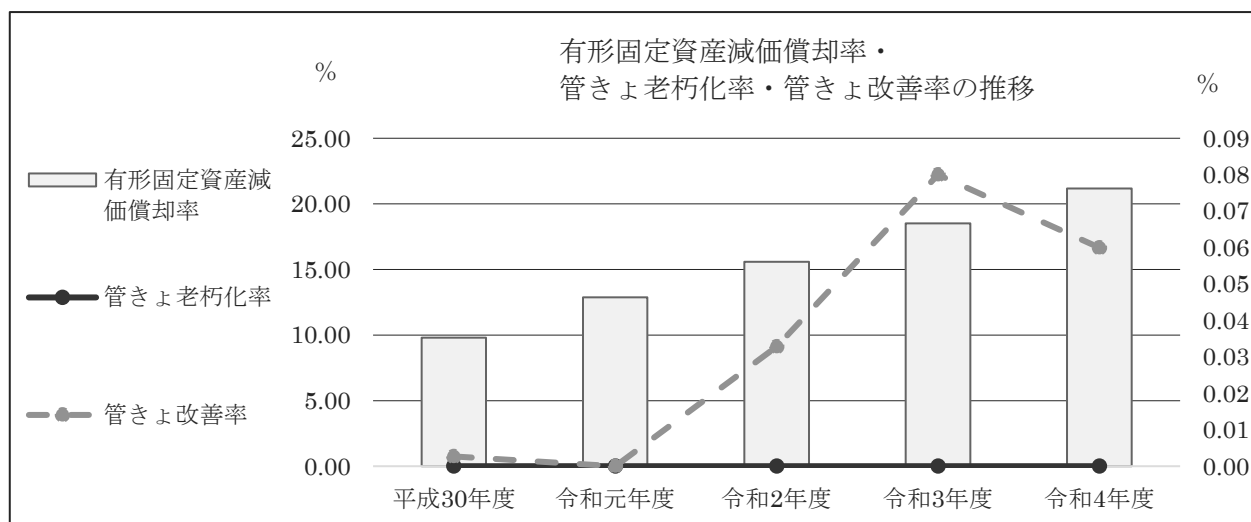
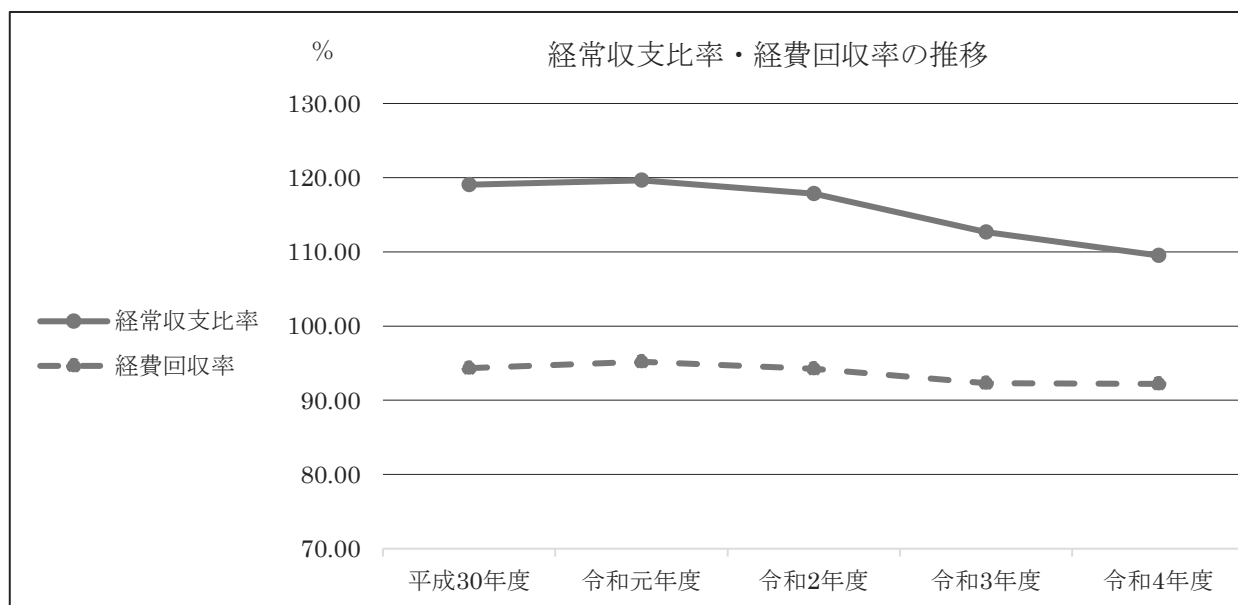
また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.10 ポイント減の 92.21 パーセントとなり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる 100 パーセントを下回っています。適正な下水道使用料収入を確保し、汚水処理費の削減を進めていく必要がある状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.68 ポイント増の 21.18 パーセント、法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は前年度と変わらず 0.00 パーセント、該当年度に更新した管きょ延長の割合を示す管きょ改善率は、前年度比 0.02 ポイント減の 0.06 パーセントとなっています。現在は、法定耐用年数を越えた管きょはありませんが、今後、これらの比率は上昇していく見込みであり、将来の更新需要に備え、経営基盤を強化しながら、引き続き計画的な施設の更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

(単位 %)

区 分	年 度				
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率	119.04	119.64	117.84	112.67	109.52
経費回収率	94.35	95.19	94.24	92.31	92.21
有形固定資産減価償却率	9.81	12.87	15.57	18.50	21.18
管きよ老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管きよ改善率	0.00	0.00	0.03	0.08	0.06



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和4年 議案第29号	令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算 (第1号) を定めることについて	令和 4. 6. 2	令和 4.6.21
令和4年 議案第32号	令和3年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余 金の処分及び決算の認定について	令和 4. 9. 6	令和 4.10. 4 (認定)
令和4年 議案第53号	秦野市公共下水道使用料徴収条例の一部を改 正することについて	令和 4.11.25	令和 4.12. 14
令和4年 議案第62号	令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算 (第2号) を定めることについて	令和 4.11.25	令和 4.12. 14
令和5年 議案第3号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計予算を定 めることについて	令和 5. 2.22	令和 5. 3.24
令和5年 議案第20号	令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算 (第3号) を定めることについて	令和 5. 2.22	令和 5. 3. 2
令和5年 議案第21号	令和4年度秦野市公共下水道事業会計補正予算 (第4号) を定めることについて	令和 5. 2.22	令和 5. 3.24

(4) 行政官庁認可（許可）事項

申請先	件名
神奈川県知事 (平塚土木事務所)	県道掘削占用許可申請 (9件)

※ 継続申請は除く。

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
損益勘定 支弁職員	事務職員	12 (5)	12 (4)	0 (1)
	技術職員	14 (1)	14 (1)	0 (0)
	計	26 (6)	26 (5)	0 (1)
資本勘定 支弁職員	事務職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	技術職員	6 (0)	6 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	6 (0)	0 (0)
合 計		32 (6)	32 (5)	0 (1)

※ 年度末現在の人員を記載。  
( ) は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし



## 2 工 事

### (1) 建設、改良工事の概要

(事業費 2,000万円以上)

事業名	工事名及び施工内容	事業費 ※1	着工年月日	完成年月日
雨水管きよ 整備事業費	第1号公共下水道大根第9雨水枝線整備工事（令和3年度ゼロ市債）	39,560,241円	令和4.3.16	令和4.10.31
	工事延長	延長 119m		
	管布設工	内径 600mm 延長 71m		
		内径 700mm 延長 45m		
	マンホール設置工	3基		
	付帯工	1式		
	第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事	109,743,219円	令和4.6.3	令和5.5.31
	工事延長	延長 138m	うち、令和4年度前払金 43,600,000円	※2
	管推進工	内径 800mm 延長 130m	うち、令和4年度執行額 112,819円	
	立坑築造工	1式		
	マンホール設置工	5基		
	付帯工	1式		
第1号公共下水道水無第1雨水枝線整備工事	22,403,700円	令和4.9.7	令和5.3.24	
工事延長	延長 54m			
管布設工	内径 600mm 延長 49m			
マンホール設置工	5基			
付帯工	1式			
処理場耐震 化・更新事 業費	秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに 関する協定  (令和2年度継続費設定)  秦野市鶴巻中継ポンプ場他1施設電気設備工事  秦野市浄水管理センター電気設備工事その12  秦野市浄水管理センター建設工事その20	835,720,000円  うち、令和4年度執行額 785,520,000円	令和3.7.19	令和5.3.27

※1 事業費は、工事請負費及び負担金（路面復旧監督事務費）の合計額。ただし、「秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定」については、委託料。

※2 建設改良繰越のため、工期の末日を記載。

### 3 業 務

#### (1) 業務量（公共下水道の整備及び普及状況）

区 分			令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
全 体 計 画 面 積 (ha)	A		2,577.6	2,577.6	0.0	100.00%
市 街 化 区 域 面 積 (ha)	B		2,438.4	2,438.4	0.0	100.00%
事 業 計 画 面 積 (ha)	C		2,566.5	2,566.5	0.0	100.00%
処 理 区 域 面 積 (ha)			2,195.2	2,194.1	1.1	100.05%
整 備 面 積 (ha)	D		2,506.9	2,470.7	36.2	101.47%
市 街 化 整 備 面 積 (ha)	E		2,395.1	2,395.0	0.1	100.00%
整 備 率	対全体計画区域 (%)	D/A	97.26	95.85	1.41	
	対市街化区域 (%)	E/B	98.22	98.22	0.00	
	対事業計画区域 (%)	D/C	97.68	96.27	1.41	
行 政 区 域 内	世 帯 (戸)	F	75,579	74,651	928	101.24%
	人 口 (人)	G	159,315	159,675	△ 360	99.77%
処 理 区 域 内	世 帯 (戸)	H	67,158	66,298	860	101.30%
	人 口 (人)	I	140,463	140,633	△ 170	99.88%
水 洗 化 実 績	世 帯 (戸)	J	61,965	60,884	1,081	101.78%
	人 口 (人)	K	130,490	129,973	517	100.40%
公 共 下 水 道 普 及 率	世 帯 (%)	H/F	88.86	88.81	0.05	
	人 口 (%)	I/G	88.17	88.07	0.10	
水 洗 化 率	世 帯 (%)	J/H	92.27	91.83	0.44	
	人 口 (%)	K/I	92.90	92.42	0.48	
接 続 率	量 水 器 (%)	L	89.40	89.02	0.38	
流 入 ( 処 理 ) 水 量	年 間 水 量 (m <sup>3</sup> )	M	14,706,842	14,925,738	△ 218,896	98.53%
	日 平 均 水 量 (m <sup>3</sup> )	M/365	40,293	40,892	△ 599	
年 間 有 収 水 量	水 量 (m <sup>3</sup> )	N	14,624,588	14,783,822	△ 159,234	98.92%
	有 収 率 (%)	N/M	99.44	99.05	0.39	
汚 泥 の 処 分	年 間 汚 泥 処 分 量 (t)	O	5,910.6	5,773.5	137.1	102.37%
	日 平 均 汚 泥 処 分 量 (t)	O/365	16.2	15.8	0.4	
	年 間 汚 泥 処 分 費 (千円)		156,090	134,970	21,120	115.65%

※ 行政区域内人口及び世帯は、住民基本台帳登録人口及び世帯。

※ 対市街化区域の整備率については、いずれの年度も市街化調整区域内の整備面積13.8haを除いて算出。

※ 接続率については、公共下水道に接続すべき量水器（水道メーター）数に対する、公共下水道接続済数から算出。

## (2) 事業収入に関する事項

## ア 事業収入

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 営業収益	円 2,646,527,354	% 53.46	円 2,644,804,983	% 52.62	円 1,722,371
1 下水道使用料	2,060,445,005	41.62	2,084,758,832	41.48	△24,313,827
2 雨水処理負担金	461,406,978	9.32	459,739,117	9.15	1,667,861
3 受託事業収益	95,450,048	1.93	71,112,261	1.41	24,337,787
4 その他営業収益	29,225,323	0.59	29,194,773	0.58	30,550
2 営業外収益	2,304,230,650	46.54	2,381,690,245	47.38	△77,459,595
1 受取利息	116,285	0.00	143,124	0.00	△26,839
2 他会計補助金	1,207,308,025	24.39	1,265,524,361	25.17	△58,216,336
3 長期前受金戻入	1,059,944,924	21.41	1,078,582,646	21.46	△18,637,722
4 資本費繰入収益	24,289,579	0.49	24,531,631	0.49	△242,052
5 雑収益	12,571,837	0.25	12,908,483	0.26	△336,646
3 特別利益	54,176	0.00	69,944	0.00	△15,768
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正益	54,176	0.00	69,944	0.00	△15,768
合 計	4,950,812,180	100.00	5,026,565,172	100.00	△75,752,992

## (3) 事業費に関する事項

## ア 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1 営業費用	4,091,384,925	90.45	3,986,204,980	89.33	105,179,945
1 管きよ費	156,600,341	3.46	150,397,383	3.37	6,202,958
2 ポンプ場費	58,134,855	1.29	55,387,864	1.24	2,746,991
3 処理場費	764,807,816	16.91	670,418,899	15.02	94,388,917
4 受託事業費	92,101,192	2.04	67,751,360	1.52	24,349,832
5 普及促進費	17,687,816	0.39	19,711,494	0.44	△ 2,023,678
6 業務費	136,501,628	3.02	129,441,556	2.90	7,060,072
7 総係費	132,450,066	2.93	142,271,633	3.19	△ 9,821,567
8 流域下水道事業等 維持管理負担金	210,798,181	4.66	202,516,232	4.54	8,281,949
9 減価償却費	2,515,317,228	55.60	2,537,987,581	56.88	△ 22,670,353
10 資産減耗費	6,985,802	0.15	10,320,978	0.23	△ 3,335,176
11 その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0
2 営業外費用	428,957,546	9.48	475,030,476	10.65	△ 46,072,930
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	411,607,591	9.10	459,871,442	10.31	△ 48,263,851
2 雑支出	17,349,955	0.38	15,159,034	0.34	2,190,921
3 特別損失	3,226,820	0.07	852,840	0.02	2,373,980
1 固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
2 過年度損益修正損	3,226,615	0.07	834,263	0.02	2,392,352
3 減損損失	0	0.00	0	0.00	0
4 その他特別損失	205	0.00	18,577	0.00	△ 18,372
合 計	4,523,569,291	100.00	4,462,088,296	100.00	61,480,995

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(契約金額 2,000万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和2.12.14	月額 29,040,000	令和2年度秦野市浄水管理センター等維持管理委託業務(長期継続契約)	相鉄企業(株)
令和3.7.19	835,720,000	秦野市浄水管理センターの電気設備及び耐震補強工事ほかに関する協定(令和2年度継続費設定)	日本下水道事業団
令和4.3.15	39,184,200	第1号公共下水道大根第9雨水枝線整備工事(令和3年度ゼロ市債)	(有)森環境開発
令和4.4.1	15,114,368	令和4年度上下水道料金等業務包括委託業務	日本ウォーターテックス・BSNアイネット共同企業体
令和4.4.11	34,584,000	令和4年度下水道施設用薬品の単価(汚泥消臭剤)	(株)三凌商事厚木支社
令和4.5.17	21,879,000	令和4年度高分子有機凝集剤の購入(単価契約)	相鉄企業(株)
令和4.6.2	109,630,400	令和4年度第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事	(株)菊正建設
令和4.7.1	52,702,292	令和4年度上下水道料金等業務包括委託業務(その2)	日本ウォーターテックス・BSNアイネット共同企業体
令和4.8.23	28,501,000	令和4年度第1号公共下水道汚水マンホールポンプ及び鶴巻駅前雨水排水ポンプ修繕及び更新工事	(株)第一テクノ横浜営業所
令和4.9.6	22,403,700	令和4年度第1号公共下水道水無第1雨水枝線整備工事	(有)ミツヨシ建設

※ 単価契約については、入札時落札価格(税込)。

## (2) 企業債及び一時借入金の概要

## ア 企業債

(単位 円)

借入先別	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省	8,870,824,784	0	641,859,673	8,228,965,111
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構	3,229,488,349	0	371,000,799	2,858,487,550
地方公共団体金融機構	15,224,722,715	617,300,000	951,545,123	14,890,477,592
神奈川県	511,143,533	0	62,526,051	448,617,482
株式会社横浜銀行	169,532,000	0	3,238,000	166,294,000
中栄信用金庫	19,008,000	0	1,056,000	17,952,000
秦野市農業協同組合	32,000,000	0	4,000,000	28,000,000
さがみ信用金庫	13,532,000	0	968,000	12,564,000
小計	28,070,251,381	617,300,000	2,036,193,646	26,651,357,735
流域下水道事業債				
財務省	22,692,425	0	3,737,070	18,955,355
地方公共団体金融機構	10,359,869	400,000	652,370	10,107,499
小計	33,052,294	400,000	4,389,440	29,062,854
合計	28,103,303,675	617,700,000	2,040,583,086	26,680,420,589

※ 地方公共団体金融機構は、旧公営企業金融公庫を含む。

## イ 一時借入金（起債前借金）

(単位 円)

借入先別	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
公共下水道事業債	0	131,200,000	0	131,200,000
合計	0	131,200,000	0	131,200,000

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## ア 出資金

## (ア) 神奈川県下水道公社出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	70,000	0	0	70,000

## (イ) 地方公共団体金融機構出資金

(単位 円)

区分	前年度末残高	年度内増加額	年度内減少額	年度末残高
出資金	7,568,000	0	0	7,568,000

## 5 その他

## (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事項

なし